

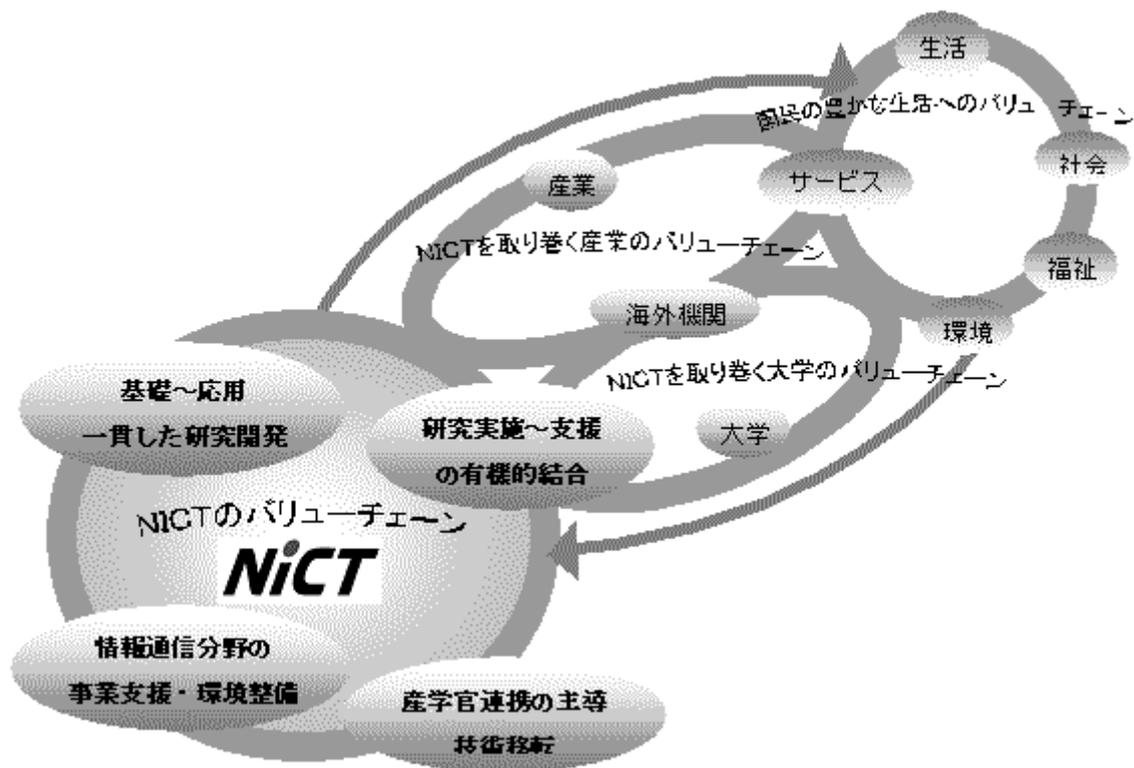
ICT で未来社会を創るエンジンになります
—情報通信研究機構（NICT）の発足—
「情報通信研究機構 総合企画部」

2004年4月1日に通信総合研究所と通信・放送機構が統合し、新たな独立行政法人「情報通信研究機構」（NICT: National Institute of Information and Communications Technology、エヌ・アイ・シー・ティ）が発足いたしました。

これまで通信総合研究所は、情報通信技術や電波・光の応用技術に関する基礎・基盤的研究を主として実施し、一方通信・放送機構は、産学官の連携による情報通信の先導的研究開発を実施するほか、民間の研究開発支援や情報通信分野の事業支援等を実施してきました。新生NICTは、両機関の実績と特色を受け継ぎ、幅広い研究領域の基礎から実用手前までの先導的研究開発を一貫した統合的な視点で推進し、併せて情報通信分野の事業支援等を総合的に実施するなど、これまでの日本にはないユニークな形の研究開発を実施します。

今後さらに優れた研究機構実現のための第一歩として、NICTは、ビジョンとして「ICTで未来社会を創るエンジンとなる」（ICT: Information and Communications Technology、情報通信技術）ことを掲げ、産学官との連携を通じて情報通信分野における研究開発を実施し、その成果が、豊かで安心できる国民社会や地球環境に対して具体的に貢献する原動力となるような研究運営をめざします。

21世紀は知の世紀と言われます。知は創造され蓄積されるだけでなく、活用されて初めてその真価を発揮します。これから生み出される新しい情報通信技術は、知の創造、蓄積、またその活用について、これまでにない手段を私たち人類に与えてくれる可能性を秘めています。その可能性をわかりやすく解き明かす役割を、情報通信研究機構は担っていきたいと考えています。



【ICT Value Chain】

研究成果を次につなげていくチェーン。技術のチェーンで産学をつなぎ、研究開発からビジネス、そして豊かな生活へ。ICTで未来社会を創るエンジンになります。

【新法人 NICT のロゴマーク】

職員からの公募をもとに制定されましたが、わが国における新しい知の創造、積極的な社会・経済への貢献を表しています。

APEC 第 29 回電気通信・情報ワーキンググループ会合の結果

中国（香港）において、APEC（アジア太平洋経済協力）の第 29 回電気通信・情報ワーキンググループ会合（TEL）が開催されました。第 6 回電気通信・情報産業大臣会合（平成 17 年（2005 年）開催予定）での様々な提案に向けて、電子政府、電気通信の自由化、情報セキュリティの推進等に関する議論が行われました。

なお、次回会合は本年 9 月にシンガポールにて開催される予定です。

1 会合日程等

平成 16 年（2004 年）3 月 21 日（日）から 26 日（金）まで、APEC 第 29 回電気通信・情報ワーキンググループ会合が中国（香港）で開催されました（21 日（日）から 23 日（火）までは、関連のワークショップ等を開催。）。APEC 域内の電気通信主管庁等の政府関係者及び民間企業等から、合計約 300 名の出席がありました。

なお、我が国からは、総務省総合通信基盤局国際部国際経済課巻口多国間経済交渉室長を団長とし、政府及び民間企業等から約 30 名が参加しました。

2 主要な議論

(1) 電子政府

ビジネス円滑化分科会において、APECにおける今後の電子政府に関する作業計画について議論が行われました。また、早稲田大学にAPEC電子政府研究所が設立されたことについて報告がありました。

(2) 電気通信の自由化の推進

自由化分科会（副議長：巻口室長）においてWTO（世界貿易機関）でのラウンド交渉への貢献として、域内における自由化の状況調査結果に関する報告、WTO電気通信参照文書の各国における実施状況調査の報告が行われました。

(3) 情報セキュリティ

情報セキュリティ及び迷惑メールに関する我が国の取組を紹介しました。また、次回会合において無線LANなどのワイヤレスセキュリティに関する議論を行うこととなりました。

(4) ブロードバンド

ブロードバンドワークショップにおいて、我が国よりユビキタス社会の実現に向けた無線システムの可能性について報告を行いました。今後、ブロードバンド普及に向けた基本原則を取りまとめることとし、我が国を含む関心国により検討を開始することとしました。また、次世代ネットワークに関するワークショップが開催され、今後TELにおいて検討を開始していくこととしました。

(5) 技術開発協力に関する議論

開発協力分科会において、情報通信インフラ整備のための議論、デジタル・ディバイドの解消、ブロードバンドの推進等について議論が行われました。我が国からはAPII（アジア太平洋情報通信基盤）、高度衛星テストベッドプロジェクト等の研究開発プロジェクトについて報告しました。

なお、詳細については、http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040326_3.htmlを参照して下さい。

ARIBから
のお知らせ

訂正とお詫び

3月30日発行のARIB NEWS No 438号3頁の「通信産業の事業別売上高」表及び「インターネット付随サービス業の売上高」表において、14年度区分に誤りがありましたので、訂正するとともにお詫び申し上げます。

(正) 14年度見込額 (誤) 14年度実績額

欧州電気産業
の動き

仮想移動体通信事業者計画、仏で相次ぐ

【 Les Echos,2004/03/15 】

仏携帯電話業界での競争強化のため、仮想移動体通信事業者（MVNO）の導入が検討されているが、最近になって新たな計画が相次いでいる。その一つとしては、ブルターニュ地方でのローカル事業者（Breizh Mobile）設立を目指すフォン・ハウス（携帯電話端末販売チェーン）が挙げられる。フォン・ハウスは、ブルターニュ地方での携帯電話端末普及率が50%以下であり、チェコ以下に過ぎないことを指摘しており、ある携帯電話事業者と交渉中であり、成功した暁には、他の地方への進出も検討するとしている。また、英国で仮想移動体事業を開始する予定のイージーグループも、規制緩和が進み次第、他の欧州諸国で事業を展開する意向を明らかにしている。

このように計画が相次いでいるのは、規制緩和が予定されているからである。これまで携帯電話事業者は、仮想移動体通信事業者に対して消極的な態度を見せてきたが、電気通信関連欧州指令では、今後は、競争が十分でなければ仮想移動体通信事業者の導入を強制できるとされている。仏では、ART（仏電気通信規制機関）が2004年年末までに、この問題に関する判断を示す予定としている。

編集後記

今週も先週に引き続き桜の開花宣言は話題です。皆様はこの「桜前線」の開花基準が、染井吉野（ソメイヨシノ）の開花であることをご存知ですね。この染井吉野は、江戸時代の後期、今の東京都豊島区・巣鴨周辺にあたる染井村で生まれた栽培品種だそうで、桜の名所、奈良・吉野山にあやかり「吉野桜」として売り出され、数年にして東京一帯に広まったそうです。その後、吉野のヤマザクラと区別するために、現在の名前になったそうです。今もこの「桜前線」は日本を縦断中でお花見のシーズンはまだ終わっていませんよね。

ところで、皆様は日本三大桜と言われている桜を見に行かれたことはありますか？日本三大桜は、「岐阜の根尾谷淡墨桜」、「福島の三春滝桜」、「山梨の山高神代桜」で、いずれも樹齢1000年から1800年以上といわれ、幹周りも10m級で、樹高、根回りなども最大級ということです。そんなに長い間花を咲かせつづけるということは、本当に素晴らしいですね、今年は、一カ所でも行ってみたいと思っています。

（編集子：SUM）